

第6期北海道農業・農村振興推進計画 ～地域農業・農村の「めざす姿」の取組状況～



令和4年（2022年）2月
北海道農政部農政課政策調整係

地域農業・農村の「めざす姿」

地域農業・農村の「めざす姿」は、総合振興局・振興局が、農業者や市町村、農業団体等の地域関係者とともに、おおむね10年後を見据えた地域農業・農村の目指すべき将来像と、その実現に向けた主な取組の方向を検討し、明らかにしたものです。

1 北海道の米生産をリードする魅力ある空知水田農業

主な取組の方向

- 水稲を基本とした複合経営の確立と農家所得向上
- 担い手の育成と多様な人材の確保
- 空知農業を支える基盤整備とスマート農業の推進
- 持続可能で活力に満ちた農村の確立



援農ボランティアの取組

空知地域

2 地域を大切に、地域から期待される都市近郊農業

主な取組の方向

- 担い手や多様な人材の確保
- 都市近郊農業を活かした取組の推進
- 地域性を踏まえた生産基盤の維持・強化



女性単独就農予定の研修生

石狩地域

3 多様な人材の活躍によるブランド力ある後志農業

主な取組の方向

- 多様な担い手や人材の確保・育成
- 生産基盤等の整備と生産性・作業性の向上
- 高付加価値化農業の推進
- 鳥獣被害防止対策



外国人材など多様な人材の確保

後志地域

4 「食の宝庫」を活かして稼ぐ いぶり農業

主な取組の方向

- 農家所得の向上
- 安定した担い手・人材の確保
- いぶり農業の魅力発信



都市部からの教育旅行の受入

胆振地域

5 未来へつながる、魅力あふれる日高農業

主な取組の方向

- 生産力・収益力の高い魅力ある農業の展開
- 強い馬づくりの推進
- 新規就農者の育成・確保と雇用人材の確保
- 家畜伝染病の発生・まん延防止対策の推進



共同利用組合設立による作業の共同化

日高地域

6 小さくとも「キラリと輝く!!」道南農業

主な取組の方向

- 農業生産基盤の強化と広域的な生産体制の整備
- 経営の安定化と多様な担い手の育成・確保
- 消費者ニーズを的確に捉えた地域ブランドの確立



醸造用ぶどうの栽培

渡島・檜山地域

7 将来の担い手に選ばれる 輝く上川の農業・農村

主な取組の方向

- 担い手と雇用人材の確保
- 高収益化の推進
- 豊かで魅力ある農村の確立



高校生を対象とした研修会

上川地域

8 夢と希望に満ちた「バラエティ豊かな」留萌農業

主な取組の方向

- 留萌農業を支える多様な担い手・人材の育成・確保
- 収益性の高い魅力ある留萌農業の確立
- 活力と魅力あふれる農業・農村づくり



るもい農業基礎セミナー

留萌地域

9 “最北”の強みを活かし、未来を担う人材が活躍する宗谷酪農

主な取組の方向

- 多様な経営体の生産性向上
- 地域と未来を担う人材が活躍する酪農地域の確立



SOYALーキーズカレッジ

宗谷地域

10 オホーツクの広大な大地で“クール”に農業

主な取組の方向

- 持続可能で先進的な農業の展開
- 経営体を支えるシステムの推進
- オホーツクでの新規就農者や農業従事希望者など多様な人材の確保・定着
- オホーツク農業のブランド力向上



研修機能付き生産法人の設立

オホーツク地域

11 日本の食料生産を支え、地域を豊かにする農業王国十勝

主な取組の方向

- 多様な人材が活躍する農業・農村
- 安定的な食料の生産・供給拠点の形成
- ブランド力強化や海外を視野に入れた販路拡大
- 新たな価値を生み出す科学技術等の活用



退職予定自衛官向けインターンシップ

十勝地域

12 我が国の酪農を牽引し続け、次の世代が夢をもつことのできる農業・農村

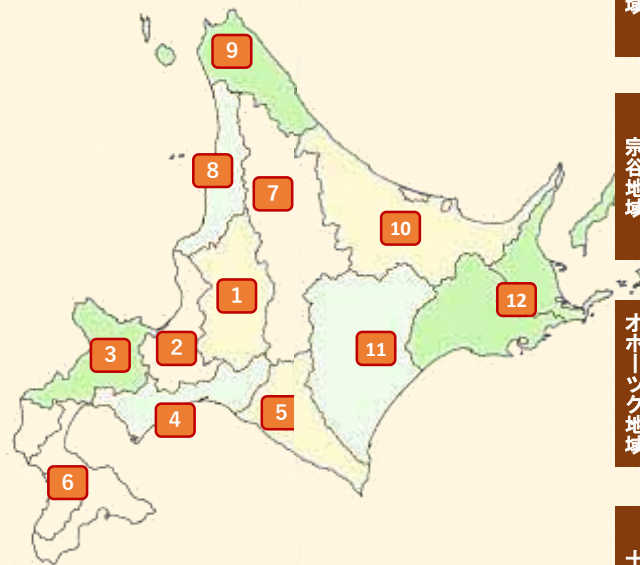
主な取組の方向

- 草地型（循環型）酪農の推進
- 農業農村を支える多様な担い手と人材の育成確保
- 高付加価値化の推進と新たな可能性の追求



子育て支援施設「えみふる」

釧路・根室地域





めざす姿の実現に向けた取組方向

- (1) 水稻を基本とした複合経営の確立と農家所得の向上
 - 空知産米の更なるブランド力の向上と消費拡大
 - 適正な輪作体系の確立や野菜・花きなどの園芸作物の安定生産
- (2) 担い手の育成と多様な人材の確保
 - 経営力や技術力を向上させる実践的な研修や地域でサポートする取組を推進
 - 農福連携など多様な人材の受入に向けた取組や就業条件の整備などの対策の推進
- (3) 空知農業を支える基盤整備とスマート農業の推進
 - ほ場の大区画化・汎用化、排水対策など、生産力の強化、防災・減災につながる基盤整備を計画的に推進
 - 水田の水管理システムやロボット農機など、地域や個々の営農に応じたスマート農業技術の導入促進
- (4) 持続可能で活力に満ちた農村の確立
 - 農村ツーリズムの推進など、都市・農村交流の促進により交流人口の拡大
 - 多面的機能を支える地域の協同活動を促進するとともに、中山間地域等における生産活動の継続する取組を推進

令和3年度の取組状況

- (1) 水稻を基本とした複合経営の確立と農家所得の向上
 - 北海道どさんこプラザで、空知産農畜産物をPRする「空知フェア」を開催。
 - 「空知型輪作」や野菜・花きなどを含めた複合経営を推進。
- (2) 担い手の育成と多様な人材の確保
 - 就農間もない農業者などへ冬季栽培の可能性を学ぶ研修会を開催。
 - 農福連携のモデル農家2戸を選定し、実証試験、関係者会議、視察を行うなど定着に向けたサポートを実施。
- (3) 空知農業を支える基盤整備とスマート農業の推進
 - スマート農業の実現に向けた基盤整備モデルを立案するとともに、農地整備事業(経営体育成型)などを計画的に実施。
 - 空知の営農体系に即したスマート農業技術の普及及び効果的な活用方法の検証するため、市町・農業関係機関・団体、普及・研究組織からなる「空知スマート農業推進協議会」を設置。
- (4) 持続可能で活力に満ちた農村の確立
 - 管内関係機関に対し、北海道農泊推進ネットワーク会議への参画を呼びかけ、農泊地域のネットワークを構築。
 - 農業・農村の有する多面的に係る農地維持や地域資源の質的向上のための協同活動を支援。



「空知フェア」での
新米すくい取り



自動走行トラクター
の走行実演

現状と課題

- 空知の花きは、高収益作物であることから水田農業経営において転作作物として生産が拡大され、現在の生産額は約40億円／年と全道一の花き産地となっている。
- 管内の花き産業を支援するためには、関係者が一体となって、花きの消費拡大及び魅力向上に取組むことが必要。

体制図



取組の概要

- 新型コロナウイルスの影響により、「おうち時間」が増える中、一人でも多くの人に花を飾ることに関心を持ってもらうことが重要。
- 産学官連携(JA いわみざわ・セイコーマート・岩見沢農業高等学校・空知総合振興局)による『花あるあるプロジェクト2021』を実施。

【取組の流れ】

- 空知管内(JAいわみざわ、岩見沢農業高等学校)で生産されたお花を、岩見沢農業高等学校の生徒が1本ずつラッピング。



- セコマグループのセイコーフレッシュフーズが集荷し、全道のセイコーマート(20店舗)で6月～9月末まで販売。

- 岩見沢農業高等学校では、花の飾り方や生花店の情報なども紹介し、消費者がすぐ情報を手に取れるよう、QRコードをラッピングに添付。

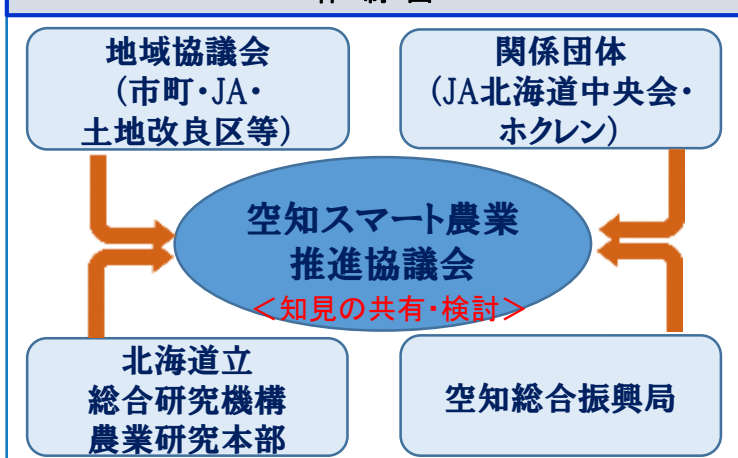


ラッピングデザイン・シール

現状と課題

- 農家戸数の減少や高齢化等に伴う労働力不足を解決するためには、ロボット、AI、ICT等の先端技術を活用したスマート農業を積極的に推進していくことが必要。
- 空知管内では、各市町・JAでスマート農業に係る協議会や研究会等が設立され、様々な取組が行われているが、協議会や研究会等の間での交流は少なく、管内全体で情報提供及び共有する体制は未構築。

体制図



取組の概要

- スマート農業の更なる普及推進には、空知地域の営農体系に即したスマート農業の効果的な活用方法を検証し、管内全体で情報提供及び共有を深化させる体制づくりが必要。
- R3年12月に管内関係機関・団体で構成する『空知スマート農業推進協議会』を設置(事務局:空知総合振興局農務課)。

【「空知スマート農業推進協議会」の取組事項】

- (1)スマート農業に係る事例収集・情報共有
- (2)スマート農業に係る技術実証
- (3)研修会・シンポジウム等の開催
- (4)スマート農業に係る事業実施支援

【空知スマートアグリシンポジウム2021】

- 「地域で進めるスマート農業～空知における水田水管理の省力化を考える～」をテーマにR3年12月に開催。176名が参加し、Web(YouTube)でも配信。
- 管内の取組事例の紹介や宮城県・静岡県とオンラインで繋がったパネルディスカッションを実施したほか、スマート農業関連企業による展示ブースを設置。



パネルディスカッション



展示ブース



めざす姿の実現に向けた取組方向

(1) 担い手や多様な人材の確保の取組

- スマート農業技術などを活かし、農地や農業技術が次世代の担い手へ円滑につながるよう、農業技術データ化など地域関係者間の情報連携を図る
- 地域農業を担う人材の確保に向けた取組と法人化や第三者経営継承に向けた検討
- 農業や関連産業が就職の選択肢として選ばれる地域農業の情報発信

(2) 都市近郊農業を活かした取組

- 地場産品の供給場所であり、地域住民と農業者との交流拠点となる直売所の維持発展を推進
- 次世代につなげる食育活動により、幅広い年齢層へ向けた地場産品の理解促進

令和3年度の取組状況

(1) 担い手や多様な人材の確保の取組

- 都市近郊農業及び関連産業への就農・就業・定着を促す取組として、農業系大学を対象としたセミナー・バスツアーの実施
- 地域課題に有効な解決手段となりえるスマート農業技術の現地活用事例や技術情報をオンラインセミナーで管内一円を対象に実施
- 高齢化する農業者が農業経営の継承について考え始める契機とすることを目的としたセミナー・相談会を開催



【写真1】バスツアー(選果場視察)

(2) 都市近郊農業を活かした取組

- 直売所の状況把握及び直売所と連携した交流拠点となりうるイベントの実施
- 地域自然環境と食を通じた地産地消及び食育等の推進のため、バーチャルイベントへの出展



【写真2】米消費拡大イベント

現状と課題

- 都市近郊で農業が展開されており、農村部でも交通や生活利便性がある。
- 農業者の高齢化が進行していることから担い手不足が一層深刻化していくため、農家子弟や新規参入者などの若者の地元定着を促進し、担い手や多様な人材の確保に取り組む必要がある。
- 若者への将来の職業選択肢の意識づくりを目的としたPRを実施。

体制図

農家子弟や新規参入者などの若者の地元定着

○酪農学園大学

- ・授業としての調整
- ・バスツアーの周知

○振興局

- ・若い世代へのアプローチ企画立案・実施(セミナー、バスツアー)

○石狩市、JAいしかり
農業改良普及センター

- ・セミナー、バスツアー実施協力

取組の概要

- 農業を知ってもらうセミナーの開催
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、連携先である酪農学園大学のリモートシステムを活用し、WEB会議で6月に実施
 - ・セミナー対象者は、これから職業選択をされると考えられる2年生(400名程度)で、大学授業の一環として参加
 - ・講師は、農業者のほか学生の関心が高いと想定される、乳製品及び菓子製造・販売業者や農業関連産業(種苗生産)など
- 学生向け農業体験ツアーの実施
 - ・セミナー実施大学の学生を対象に、地域のリーダーである指導農業者や世代の近い新規就農者との意見交換・農業見学ほか、直売所及び共同選果施設視察を7月に実施
 - ・ツアーにおいては、コロナ禍でもあり参加を希望する1~3年生の9名であったが、参加した学生のアンケートでは、就農や農業関連の職種を志す記述のほか、「他地域の農業も知りたい」「コロナ禍で実習も減る中で農業に触れられて良かった」という声もあった
 - ・実施においては、石狩市農業総合支援センターとの共催のほか、石狩市及び石狩市農業協同組合、石狩農業改良普及センター石狩北部支所の協力があった
- スマート農業技術による栽培管理の見える化
 - ・高収益作物等(ミニトマト、花き)の地域栽培データを活用した新規就農者等の効率的な育成検討を実施(石狩市、新篠津村)

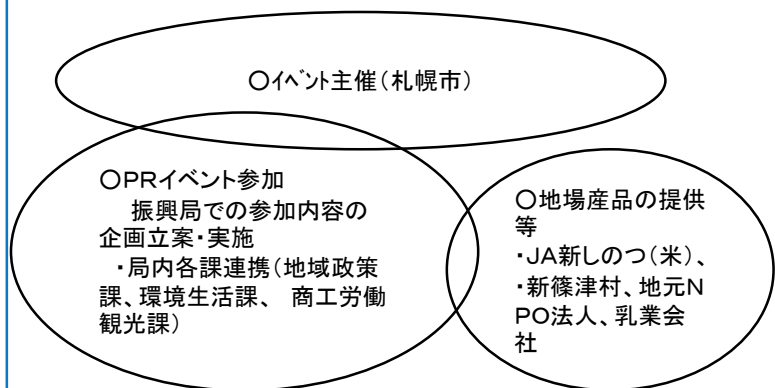


生産者との意見交換

現状と課題

- 都市近郊で農業が展開されており、地域住民と農業者との交流拠点となる直売所や農業体験などを行える農園も多く、地域資源である「農」と「人」の結びつきを深めやすい。
- 次世代につなげる食育活動や農業が地域に果たす役割を伝えることで、幅広い年齢層へ向けた地域農業及び地場産品への理解促進を図る必要がある。

体制図



取組の概要

- 石狩管内産の農畜産物等のPR
 - ・札幌市が主催するバーチャルイベント「環境広場さっぽろ2021」にブース出展【令和4年1月8日～14日】
 - ・目的としては、石狩地域の食と自然環境を通じた地産地消や食育などを管内及び道内外に向けてバーチャル空間のWEBにより魅力発信

□ブース出展内容

(1) 電子パネルの展示

- ①水田(米)を通じた多面機能
 - ・地域環境に果たす役割
- ②食を通じた地産地消と食育
 - ・食品ロスとエシカルな生活



(2) 動画による農業の魅力発信

- ①地域農業の役割
- ②ライスボールプレイヤーによる「おむすび」講座



(3) おむすびセットの配布

- 申込み500名
 - うち管内427名
 - うち管外 26名
 - うち道外 47名





めざす姿の実現に向けた取組方向

(1) 多様な担い手や人材の確保・育成

- 新規参入希望者に対する関係機関が連携した一貫的(相談、研修、就農)な受入体制を整備
- 他産業を含めた関係機関の連携による人材マッチングの取組を推進

(2) 生産基盤等の整備と生産性・作業性の向上

- ドローンによる農薬・肥料の散布やハウスの環境制御技術など、地域実態に即したスマート農業技術の普及を推進
- ジャガイモシストセンチュウのまん延防止など、病害虫の防除対策を徹底
- 後志地域農業技術支援会議を活用し、地域農業が抱える技術的課題解決に向けた総合的支援

(3) 高付加価値化農業の推進

- SDGsの目標達成にも貢献するクリーン農業やGAPを推進
- ニセコリゾートなどの観光と連携した地域食材の活用を推進

(4) 鳥獣被害防止対策

- 地域の農業被害の実態に即した効果的な被害防止対策を支援
- 外来生物であるアライグマの根絶に向けた捕獲を推進

令和3年度の取組状況

(1) 多様な担い手や人材の確保・育成

- 若手農業者の技術習得と若手農業者同士の交流を図ることを目的に、専門的な研修を行うための農業ゼミナールを開催
- 新規就農者等の知識・技術の向上と新規就農者等同士の交流を深めるため、新規就農者・研修生等交流会を開催
- 新規就農対策に携わる市町村職員同士の情報交換を図るため意見交換会を開催
- 株式会社JTB北海道事業部が人材を募集し、農作業受委託事業が実施された。道内ホテルの従業員が、JA新おたる管内の仁木町の農業者2戸で農作業に従事し、人手不足解消の一助となった。振興局では、当取組の意見交換において成果と課題を共有した。



(2) 生産基盤等の整備と生産性・作業性の向上

- ニセコ町は、令和3年度産地生産基盤パワーアップ事業でドローンをリース導入予定し、農薬散布における省力化を目的としたデモフライトを実施した。
- 12月に後志スマート農業推進会議を実施した。
- ジャガイモシストセンチュウまん延防止に向けた取組支援。



(3) 高付加価値化農業の推進

- JGAP認証取得費用の補助
 倶知安農業高校(馬鈴薯・畜産)、真狩高校(トマト・ミニトマト)
- 仁木町産シャインマスカットの長期貯蔵試験を実施。



(4) 鳥獣被害防止対策

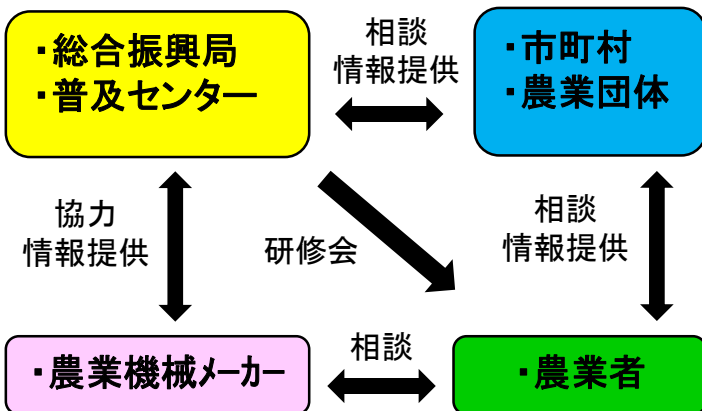
- 鳥獣被害防止総合対策事業等を活用して、17市町村・5漁協の22協議会と連携しながら被害防止対策を実施。



現状と課題

- 農家人口の減少や労働力不足により、ICTを活用したスマート農業の普及が求められている
- 後志管内は比較的小規模な経営体が多いことから、ドローンによる農薬・肥料散布など地域実態に即したスマート農業技術の普及の推進が必要である

体制図



取組の概要

- 後志管内スマート農業推進会議
 - ・ 後志管内のスマート農業の普及に向けて市町村、農業団体、農業機械メーカーを参集し、「後志管内スマート農業推進会議」を開催
 - 管内のスマート農業の取組について、後志農業改良普及センター・ホクレン・道総研・留寿都村から説明を行った後、R4からの航空法改正関係について農業機械メーカーから説明を受けた。
 - また、出席した市町村、農協から取組について情報交換を行った。

- 青年農業者に向けたドローンに関する研修会
 - ・ 後志管内の青年農業者会議にて、ドローンに関する研修会を開催
 - 農業機械メーカーより「ドローンの農業活用と最新技術について」と題した講演を行った後、農業用ドローンを間近に見たり触ったりしながら説明を受けた。
 - また、実際に操縦をイメージするため、普及員指導の下、小型ドローンを使用した競技会も行った。



初めてドローンに触った者から導入を検討している者まで知識を深めた

- ニセコ町におけるドローンのモデル実演
 - ・ 産地生産基盤パワーアップ事業でドローンをリース導入を予定しているニセコ町で10月に農薬散布のデモフライトを実施

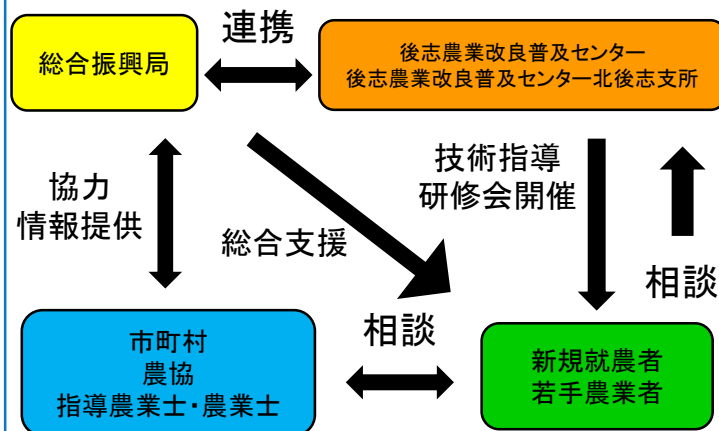


農薬散布による省力化が目的

現状と課題

- 管内の農家人口は平成27年から令和12年までに30%減少する予想
- 管内の総人口も大幅な減少が見込まれるため、担い手を含む人材確保が懸念される
- 人手不足などから地域のブランド力が低下するため、維持強化が必要

体制図



取組の概要

○ 農業ゼミナールの開催

後志農業改良普及センターでは、今年度より、若手農業者の技術習得と若手農業者同士の交流を図ることを目的に、生産や経営管理技術などの専門的な研修を行うための農業ゼミナールを開催

気象予報士を講師に招き、「近年の気候と天気図・天気予報の見方について」の講演を受け、季節予報の見方や気象庁のホームページ等を利用した気象情報の入手方法を学び、今後の営農に役立つ知識を習得した。



32名が参加

○ 新規就農者・研修生等交流会の開催

本交流会は、新規就農者等の知識・技術の向上と新規就農者等同士の交流を深めるため、新規就農者・研修生等交流会実行委員会（後志管内指導農業者・農業者会）の主催により開催

コンサルタントによる財務管理と生産管理に関する勉強会、先輩就農者からのアドバイスや指導農業者・農業者を交えたグループ相談会が行われた。



39名が参加

○ 新規就農対策に係る意見交換会の開催

新規就農対策に携わる市町村担当職員同士の情報交換を図るため、管内で就農を目的として地域おこし協力隊を任用している黒松内町、共和町、ニセコ町を参集し、後志農業改良普及センター本所にて意見交換会を実施した。8名が参加。



めざす姿の実現に向けた取組方向

(1) 農家所得の向上

- 経営実態に合うICTを導入し、省力化と労働力の再配分を推進
- 担い手への農地集積・集約化、生産性向上や高収益作物への転換促進につながる農業生産基盤整備の推進
- 畜舎への伝染性疾病侵入防止対策や家畜の損耗防止につながる取組の推進

(2) 安定した担い手・人材の確保

- 各地の研修・受入体制の有効活用、地域間連携を強化することによる、地域への定住・農業への就業促進
- 労働環境改善や農福連携、外国人材の活用促進
- 集落機能の維持向上につながる取組及び快適で魅力ある農村環境作りの推進

(3) いぶり農業の魅力発信

- 観光と連携した地域食材の活用促進、地域を代表する製品のブランド力強化、消費者と農業者を結びつける取組を通じて、地域農産物の魅力発信
- 都市と農村の交流拡大を進めることで、農業・農村に対する理解促進を図るとともに、地域の活性化を推進

令和3年度の取組状況

(1) 農業所得の向上

- 担い手への農地集積・集約化や、生産性向上・高収益作物転換促進につながる、農地の大区画化・汎用化のための農業生産基盤整備を実施。
農業生産基盤整備を厚真町他3町にて9地区42.3ha実施。



農地の
大区画化



(2) 安定した担い手・人材の確保

- 管内の担い手不足解消や新規参入者の定着を推進するための取組、情報発信の実施。
- 多面的機能を支える共同活動への支援など、集落機能の維持向上につながる取組を実施。
多面的機能支払交付金を豊浦町他6町にて実施。(対象面積18,103.8ha)



多面的機能支払を活用した植栽活動

(3) いぶり農業の魅力発信

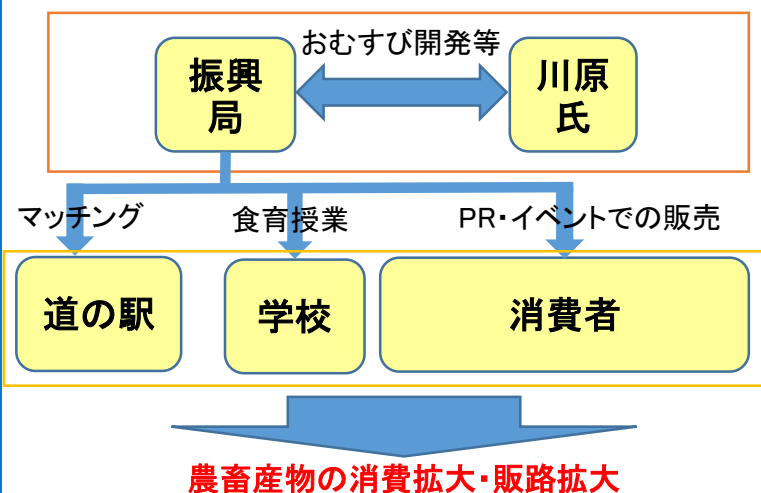
- 管内生産物を使用した「おむすび」を開発し、SNS等を使用したPRを行い、地域農産物の魅力を発信。



現状と課題

- 地域の企業・団体、市町等で、食のブランド化や販路拡大の取組を行っているが、振興局としても情報発信等を行い、「胆振の食」の知名度向上を図り、消費拡大や販路拡大の取組を行う必要がある。
- 北海道胆振東部地震や新型コロナウイルス感染症の拡大により、落ち込んだ食産業の回復を図る必要性。

体制図



取組の概要

- 地元の食材を使用したおむすび(いぶり11)の開発
 - ・管内11市町の特徴ある食材を使用し、ライスボールプレイヤーの川原悟氏協力の下11種類の「おむすび」を開発し、「いぶり11(イレブン)」と命名。



- いぶり11のPR活動の実施
 - ・SNS(Facebook、クックパッド等)でレシピ掲載やPR動画の配信。
 - ・札幌チ・カ・ホ北2条広場公共サインエージ空間にて、PR映像配信。
 - ・ホッカイドウ競馬でコマーシャル実施。(おむすび「いぶり11」特別)
 - ・札幌駅どさんこプラザにて、おむすびの期間限定販売。
- 地域版いぶり11の販売
 - ・いぶり11の取組に賛同していただいている、室蘭及び苫小牧の道の駅において、地元の食材を使用したおむすびを販売。

現状と課題

- 気候が温暖であり、札幌にも近く、小規模施設野菜でも生計が成り立つほか、研修体制が充実しており、新規就農が進んではいるが、労力不足や新規参入者の定着が課題。

体制図

・胆振総合振興局農務課
・胆振農業改良普及センター

・管内JA
・管内各市町
・指導農業士・農業士会

- ・胆振農業担い手及び雇用人材確保に係る意見交換会実施
- ・北海道新規就農フェアへの参加
- ・冬季セミナーの開催

新規就農希望者・定住希望者

取組の概要

○ 管内一体となり労働力確保に向けた取組を実施

・振興局独自事業「いぶり人材育成・産業活性化推進事業」を活用して、管内の新規就農者の受入状況や体制について情報を共有化し、課題の見える化と対応方針を検討する「胆振農業担い手及び雇用人材確保に係る意見交換会」を実施。



○ 就農を考えている人に対して情報発信・説明

・農業に興味のある人、新規就農を考えている人を対象に、当該地域ではどのような農業ができるのか、どのような支援・制度があるのか、実際の暮らしなどについて説明する「北海道新規就農フェア」に胆振農業法人ネットワークと参加。



○ 就農先となる農業法人への研修会の実施

・労務管理のIC化などについて学習する場として「いぶり農業法人ネットワーク冬季セミナー」を開催。
→地元IT企業と農業人との意見交換会を実施。
→商標権などの知的財産権についての講演。
→就農フェア参加の報告。



めざす姿の実現に向けた取組方向

- (1)生産力・収益力の高い魅力ある農業の展開
 - 水田地帯作付面積の維持
 - 農作業の共同化などの効率的手法の事例分析や横断的な展開
 - スマート農業技術をはじめとした新技術等の共有や普及
 - スマート農業モデルケースの育成推進
- (2)強い馬づくりの推進
 - 優良な繁殖牝馬及び種牡馬の計画的な更新
 - 飼養管理技術や育成調教技術の高度化、良質な飼料生産
- (3)新規就農者の育成・確保と雇用人材の確保
 - 地域内外での雇用人材の掘り起こし対策事例の横断的展開
 - 他産業と遜色のない就労環境の実現
 - 「ひだか型第三者経営継承」等の手法確立
- (4)家畜伝染病の発生・まん延防止対策の推進
 - 地域の関係機関が連携した実践的な防疫訓練の実施
 - ヨーネ病対策として、地域関係機関が一体となり感染牛の摘発・とう汰及び発生施設の清掃・消毒等の徹底

令和3年度の取組状況

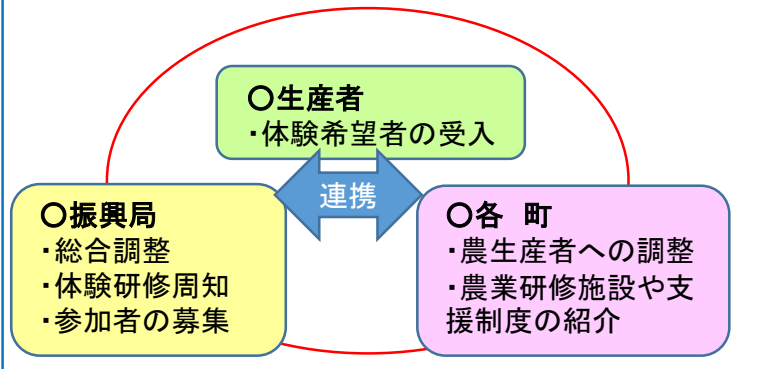
- (1)生産力・収益力の高い魅力ある農業の展開
 - 平取町の利用組合における機能拡充(田植機、乾燥機)を支援し、集落営農化に向けたシステムづくり、飼料用米の作付増加による水田機能の維持を図った。
 - 日高町の農作業受託法人における堆肥の運搬能力(大型トラック)の拡充を支援し、稲作と酪農・肉牛との耕畜連携取組地区の拡大を図った。
 - 各町における、ドローンや環境制御システム等の実演会や普及センターの主催によるスマート農業推進に係る研修会の開催等により最新技術情報の共有や普及を推進。
- (2)強い馬づくりの推進
 - 日本軽種馬協会静内種馬場における優良種牡馬の導入・供用や普及センターによる軽種馬草地管理改善指導等の実施。
- (3)新規就農者の育成・確保と雇用人材の確保
 - 担い手の受入体制及び指導体制の資質向上を目的に管内指導農業士・農業士を対象とした研修会の実施。
 - 他産業に従事中の農業体験希望者が参加しやすく、魅力を感じる手法の確立を目的に管内複数町を巡る短期滞在型農業体験モデル試行を実施。
- (4)家畜伝染病の発生・まん延防止対策の推進
 - 振興局職員を対象とした実践的な家畜伝染病防疫訓練の実施
 - 軽種馬における伝染病防疫に係る対策や注意喚起を目的とした啓発用DVDを作成し、配布。

現状と課題

- 地域農業の生産基盤を安定的に維持していくためには、雇用人材も含めた新たな担い手を幅広く、かつ一定数以上確保育成していくことが必要。
- 将来的に就農を志望している他産業従事者等へ地域農業の魅力をPRするには、農業研修への参加が入口となることが一般的な類型となるが、研修に参加するため長期の休暇を取得することや、単一市町村がそれぞれの作目で実施している体験研修の中から自身に適したものを選択することが困難。

体制図

魅力あるコンテンツづくり→地域への来訪者増へ



取組の概要

- 1泊2日程度の短期農業体験研修
 - ・他産業従事者や家族での就農を希望している場合、長期の休暇を取得することがネックとなり、農業体験に参加する上でのハードルとなっている。

→ 短期間で管内の農業を体験する研修で気軽に参加

- 複数町にまたがる研修内容
 - ・就農形態のイメージが確定していない研修志望者にとっては、様々な体験をしたい意向があるものの、新規就農者確保の競合関係により単一市町村の取り組みになりがちな研修事業では、体験できる分野に限界がある。

→ 振興局が総合調整役となり、複数町で多作目を一度に体験できる魅力あるコンテンツを提供
 ※R3年度は2町でピーマン、いちご、軽種馬の生産現場や関連施設で体験及び見学を実施

- コロナ禍における周知や参加者の募集
 - ・インターネット広告を中心として参加者を募集

→ 半月程度で約6500件の閲覧

各町が連携した体制づくりを進め、地域農業の魅力発信の取組によって担い手の定着を促進！

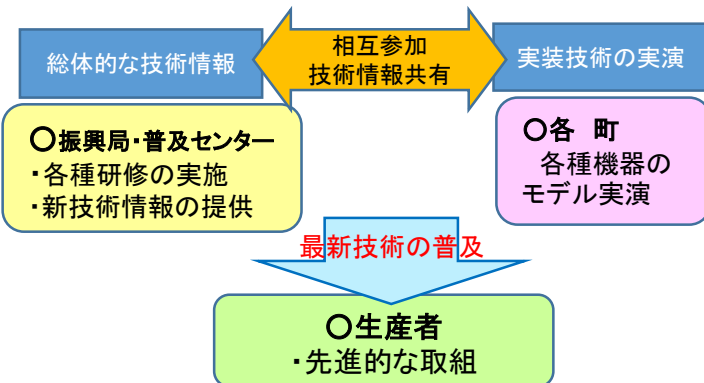


現状と課題

- 水田地帯では、担い手の高齢化や後継者不足から一戸当たりの経営面積が増大傾向であり、農作業の効率化が求められる。
- 園芸分野では多種多様のメーカーから様々な管理レベルでの環境制御システムがラインナップされており、地域や個々の経営内容や効率化の必要性に応じて導入する技術を適切に選択していくことが必要。

体制図

各段階の知識導入→生産者のスマート農業導入選択に寄与



取組の概要

- 指導農業士・農業士へのスマート農業技術導入研修
 - ・新規就農者等の受入、指導体制強化を図るため、普及センター・ホクレン等の関係機関を講師とした基礎的な座学研修を実施
 - ➡ 研修時や就農時の施設整備においてもスマート農業の導入を検討するきっかけに

- 農業女性へのスマート農業技術体験会
 - ・ロボットトラクターやドローン等の家族経営において実際に想定される作業体験を農作業安全講習と併せて実施
 - ➡ 農業経営における具体的な導入イメージを女性目線で体感



- 各町における各種機器のモデル実演
 - ・各町の農業現場及び研修ハウス等でドローンや環境制御システムのモデル実演を実施
 - ➡ 地域の実情に合ったスマート農業技術及びメーカー等との連携の模索





めざす姿の実現に向けた取組方向

(1) 農業生産基盤の強化と広域的な生産体制の整備

- 地域ニーズに即した農業農村整備事業などを計画的に推進
- JAなどの施設を中心に販路拡大や輸出等を視野に入れた生産・流通体系の構築

(2) 経営の安定化と多様な担い手の育成・確保

- 次世代への円滑な経営の継承や経営体質強化のため、家族経営をはじめとした農業経営体のニーズなどに対応した支援
- ICT等を活用したスマート農業技術の導入・普及による低コスト・省力化農業の推進
- 障がい者や外国人材等を含めた「多様な人材」が活躍できる環境の整備とコンセンサスの形成
- 営農支援組織や大規模酪農法人の設立、農福連携、援農等の体制整備

(3) 消費者ニーズを的確に捉えた地域ブランドの確立

- 食品関連産業や他分野との連携強化を進め、消費者ニーズを踏まえた高収益作物の導入、高付加価値化、6次産業化などの総合的な支援
- 愛食運動、食品ロスの削減、クリーン農業・GAP等を通じた消費者理解の醸成
- 地域における潜在的需要の掘り起こしと地域農産物の魅力発信
- 食と観光が連携した教育旅行や農泊の推進、都市と農村の交流拡大

令和3年度の取組状況

(1) 地域ニーズを踏まえた農業農村整備事業等の実施

- 農地の大区画化、排水対策、農業水利施設の長寿命化、防災減災対策等の農業農村整備事業の実施
- スマート農業技術の普及・推進のため、基盤整備事業とあわせた自動操舵システムの導入



【大区画化水田での土壌センシングと分析マップ】

(2) 地域農業の実態に即した経営・営農指導と担い手確保の取組

- 農業生産コストの低減に向け、(株)トヨタ自動車と連携した経営カイゼン塾の開催や次代への円滑な経営継承に向けた個別経営指導の実施
- ICT技術等を活用したスマート農業技術の実証試験と普及活動の実施
 - ・ 養液土耕によるトマト栽培
 - ・ ハウス立茎アスパラガスの自動かん水システム
 - ・ 地域と企業が連携した土壌センシング等
- 女性農業者向けスマート農業研修会の開催
- 農福連携を推進するための農作業体験会の実施



【経営カイゼン塾】



【女性農業者スマート研修】

(3) 地域農産物の特産化への支援と企業等との連携

- 6次産業化・食育セミナーの開催やさつまいも生産及び加工への支援、酒米の有効活用及び特産物化に向けた新商品開発への企業協力依頼
- トヨタ生産方式を事例としたGAP啓発研修会の開催
- 地域農産物の魅力を伝える食材マップ等の作成と直売・加工情報の発信
- 農泊の活動促進と受入体制整備を目的とした勉強会の開催



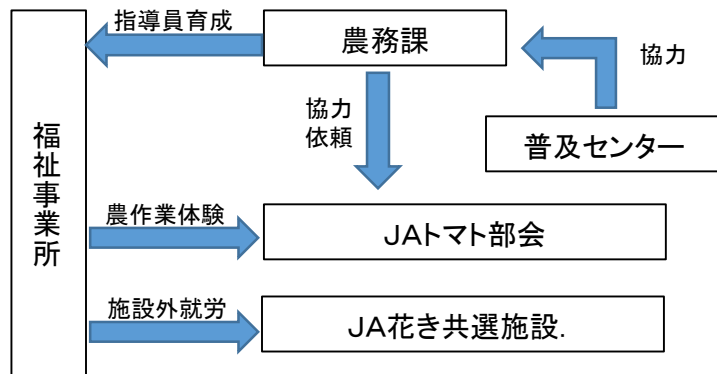
【6次産業化・食育セミナー】

現状と課題

- 高齢化と後継者不足により大量離農の危機
- 農業者側では、雇用を募集しても申込はなく、労働力不足
- トマト産地の維持困難
- 農福連携は、農家個々の取組になるが、産地としての取組にない

将来的に産地の衰微が見込まれることから、産地の維持と障がい者の社会参画を積極的に進める

体制図



取組の概要

○ トマト栽培における農福連携の可能性検討

渡島におけるトマト栽培は、多様な作型があり、産地として取り組むことで、長期間に渡り同一作業を行うことが可能なことから、障がい者就労の可能性を検討

- ・ 農作業見学会
- ・ 農作業体験会
- ・ 農作業体験会を踏まえた意見交換会

☆ 職業指導員の育成が不可欠との意見

R4は職業指導員の育成を重点的に実施



○ JA新はこだて花き共選施設での農福連携支援

- ・ 作業効率調査の実施

障がい者の作業状況を検証した結果、経験を積むことで、作業効率の向上が確認された
JAでは、この結果を受け、農福連携の取組を拡大。



○ 道南地域農福連携連絡会議の実施

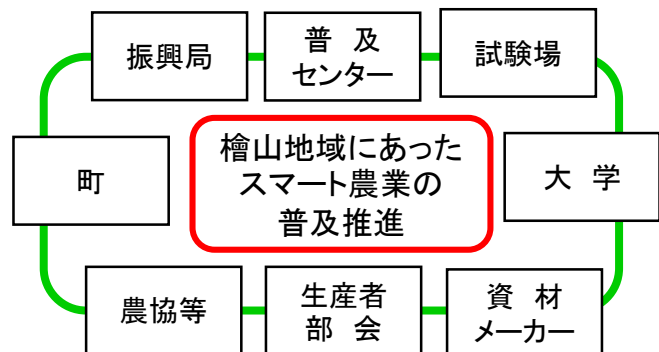
道南地域で農福連携を推進するため、農業関係者と福祉関係者の意見交換や情報共有を通じて相互理解を深め、農福連携の取組を推進するため、「道南地域農福連携連絡会議」を開催

現状と課題

- 檜山地域は、小規模な家族経営体を中心となって、地域ごとに特色ある農業が営まれているが、農家戸数の減少、高齢化の進行及び人口減少に伴う労働力不足により、農業経営の効率化や省力化に向けた取組が重要。
- 持続可能な檜山農業スタイルを確立するためには、ICT等の技術を取り入れた新たな(檜山地域にあった)スマート農業の確立が必要。

体制図

地域の実情に即したスマート農業を推進するため、産学官連携による「檜山スマート農業推進研究会」を設置。

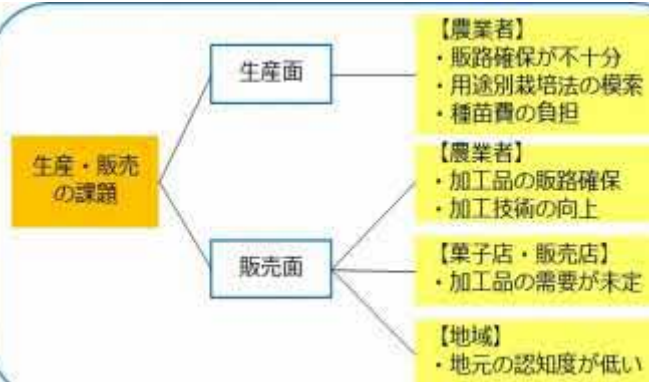


取組の概要

- 産学官連携による地域の実情に即したスマート農業の推進
檜山地域にあったスマート農業の普及推進を図るため、産学官連携による「檜山スマート農業推進研究会」を令和3年11月24日に開催し、様々な取組事例の紹介や意見交換を実施。
 - ・ 檜山スマート農業推進研究会の構想
 - ・ ICT等を活用したハウス立茎アスパラガスの省力化技術実証試験
 - ・ ホクレンにおけるスマート農業の取組
 - ・ 資材メーカーからスマート農業技術の紹介
 - ・ ドローンを活用した牧草地雑草検知及びピンポイント除草実証試験
- 施設園芸や土地利用型農業に対応したスマート農業実証試験の実施
 - ・ 地域の特色ある栽培方法に対応した施設園芸型スマート農業技術を確立するため、ICT等を活用したハウス立茎アスパラガスの省力化技術実証試験(ICTを活用したセンサーや機械制御による自動かん水及び自動かん水と連携した液肥での追肥)を実施(厚沢部町)
 - ・ 地域及びトヨタと連携し、従来の分析方法では把握できない、ほ場内での地力等のバラツキを見える化することができる「土壌センシング実証試験」を実施(厚沢部町)
 - ・ NTTドコモ及び本庁と連携し、ドローンを活用した雑草探知とピンポイント防除の実証試験や現地研修会を開催(せたな町)
- 国費事業を活用したスマート農業機械等の導入支援
今金町スマート農業推進協議会が産地基盤パワーアップ事業を活用し、自動操舵システム43台、ロボットトラクター4台、直進アシスト付き田植機5台、農業用ドローン5台などを導入。(事業費:約4.4億円)

現状と課題

○ さつまいもを函館地域の特産品とすることをめざす



体制図

○ 農業者組織と関係機関が連携し、さつまいもの安定生産と加工・販売を支援



取組の概要

- さつまいもの安定生産
 - ・ 青果用生産の検討→試験ほど目標収量に達する品種を確認
 - ・ 加工用(干しいも)の栽培試験ほを設置→現地適応性を確認
 - ・ 女性農業者による苗増殖技術の習得→種苗費の低減を実現
- さつまいも加工品の販売促進
 - ・ 販売戦略研修会等の開催→販売に関する基礎知識の習得
 - ・ 関係機関等を通じた店舗訪問→新規の販路確保
 - ・ 発売開始前のマスコミへのPR→地元新聞等での掲載
- 加工品の生産体制の整備
 - ・ 作業シミュレーションの作成→加工技術の平準化
 - ・ 加工品の生産拡大の要望→作業の効率化で生産を実現

さつまいも販売・加工の現状



JA函館市亀田女性部製造の干しいも

